

資料名 ※一覧にはリンクを設定していません。ページ移動にはPDFのしおり（ブックマーク）をご利用ください。

1-2-1-2_開設授業科目一覧

2-3-1_司法試験の合格状況

基準1-2 教育活動等を展開する上で必要な教員等が適切に配置されているとともに、必要な運営体制が適切に整備されていること

分析項目1-2-1 大学院設置基準等各設置基準及び告示に照らして、必要な人数の専任教員並びに兼任及び兼任教員を配置していること

【分析の手順】

・教育上主要と認める授業科目の定義を確認し、該当する授業科目への専任教員又は准教授の配置状況（該当する授業科目数、そのうち専任教員の教授又は准教授が担当する科目数、専任教員が担当する科目数）を確認する。

※教育上主要と認める授業科目への専任教員の教授・准教授の担当に関しては、実際に授業を担当しない場合でも、専任教員の教授又は准教授が授業の内容、実施、成績に関して責任を持っている場合は、その授業科目を分析項目の状況に準ずるものとして分析することが可能

基準3-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、法科大学院にふさわしい授業形態及び授業方法が採用されていること

分析項目3-4-1 授業科目の区分、内容及び到達目標に応じて、適切な授業形態、授業方法及び授業の方法や評価が学生に対して明示されていること

【分析の手順】

・授業の内容及び方法等が、大学設置基準等各設置基準の規定を満たしており、それらが学生に対して明示されていることを確認する。

・少人数による双方方向的又は多方方向的密接の高い授業方法を基本としつつ、例えば法律基本科目の基礎科目においては、基礎的な知識を涵養するために適切な方法で授業が実施されていることを確認する。

分析項目3-4-4 同時に授業を行う学生数は少人数が基本とされ、特に法律基本科目については原則として50人以下となっていること

【分析の手順】

・法律基本科目において同時に授業を行う学生数が50人を超える授業科目がある場合は、授業の方法及び施設、設備その他の学業上の諸条件を考慮し、十分な教育効果が上げられるものとなっていることを確認する。

分析項目3-4-5 各授業科目における授業時間の設定が、単位数との関係において法令に基づく大学の定めに則したものとなっていること

【分析の手順】

・授業時間の設定が、授業の方法（講義、演習、実習）に応じて、単位数との関係において学則又は大学院学則等に則したものとなっていることを確認する。

開設授業科目一覧（別紙様式1-2-1-2）

学期区分：セメスター制を採用

科 目	主要授業科目	連携開設科目	授業科目名	配当年次	学期	時間数	単位数	必修・選択	開講方法	授業方法（形態）	受講学生数		担当教員		開設単位数合計	シラバス等のページ	備考
											LSの学生	LS外の学生	教員名	分類			
公法系科目 (憲法・行政法)	基礎科目	○	憲法基礎	1	春	46.7	4	必修	毎年	講義	20		卷 美矢	研・専	1-5		
		○	行政法基礎	1・2	春	23.3	2	必修	毎年	講義	28		大橋 真由美	兼任	6-8		
		○	憲法	2	春	23.3	2	必修	毎年	講義	25		上田 健介	兼任	55-61		
		○	行政法	2・3	秋	23.3	2	必修	毎年	講義	21		平 裕介	兼任	62-70		
		○	公法総合I	3	春	11.7	1	必修	毎年	講義	12		○筑紫 美介	専・他兼任	124-126		
	応用科目	○	公法総合II	3	秋	11.7	1	必修	毎年	講義	8		○筑紫 美介	専・他兼任	127-129		
		○	憲法演習	2	秋	11.7	1	選択	毎年	演習	5		上田 健介	兼任	176-178		
		○	民法基礎I	1	春	46.7	4	必修	毎年	講義	21		瀧澤 航	兼任	9-19		
		○	民法基礎II	1	秋	35	3	必修	毎年	講義	16		永下 泰之	研・専	20-26		
		○	民法基礎III	1	秋	23.3	2	必修	毎年	講義	15		羽生 香織	兼任	27-30		
民事系科目 (民法・商法・民事訴訟法)	基礎科目	○	民法基礎IV	1	春	11.7	1	必修	毎年	講義	21		永下 泰之	研・専	31-33		
		○	商法基礎	1	秋	46.7	4	必修	毎年	講義	18		土田 死	研・専	34-38		
		○	民事訴訟法基礎	1	秋	46.7	4	必修	毎年	講義	16		田頭 章一	専・他兼任	39-42		
		○	民法	2	春	23.3	2	必修	毎年	講義	25		伊藤 実希	兼任	71-76		
		○	民法	2	春	23.3	2	必修	毎年	講義	25		永下 泰之	研・専	77-82		
	応用科目	○	民法	2	秋	23.3	2	必修	毎年	講義	25		瀧澤 航	兼任	83-87		
		○	商法	2・3	春	23.3	2	必修	毎年	講義	23		早川 啓耶	研・専	88-93		
		○	商法	2・3	秋	11.7	1	必修	毎年	講義	23		早川 啓耶	研・専	94-98		
		○	民事訴訟法	2・3	春	23.3	2	必修	毎年	講義	25		原 強	研・専	99-104		
		○	民事訴訟法	2・3	秋	11.7	1	必修	毎年	講義	23		安西 明子	兼任	105-107		
刑事系科目 (刑法・商法・民事訴訟法)	基礎科目	○	民事法総合I	3	春	23.3	2	必修	毎年	講義	7		○田頭 章一	専・他兼任	130-132		
		○	民事法総合II	3	秋	23.3	2	必修	毎年	講義	8		○田頭 章一	専・他兼任	133-135		
		○	民法基礎演習	1	秋	11.7	1	選択	毎年	演習	14		永下 泰之	研・専	167-169	2019年度以降入学の3年制	
		○	民事法総合理論と実務	1~3	春	23.3	2	選択	毎年	講義	6		原 強	研・専	170-172	2019年度以降入学の3年制	
		○	民法演習	2	秋	23.3	2	選択	毎年	演習	3		永下 泰之	研・専	173-175	2019年度以降入学の3年制	
	応用科目	○	商法演習	2	秋	11.7	1	選択	毎年	演習	6		早川 啓耶	研・専	179-183	2019年度以降入学の3年制	
		○	民事訴訟法演習	2	秋	11.7	1	選択	毎年	演習	5		安西 明子	兼任	189-190	2019年度以降入学の3年制	
		○	企画引受け法	3	春	23.3	2	選択	毎年(不開講)	講義	0		伊藤 結奈	兼任	-	履修者なしのため不開講	
		○	刑法基礎	1	春	46.7	4	必修	毎年	講義	19		伊藤 聰	兼任	43-48		
		○	刑事訴訟法基礎I	1	秋	23.3	2	必修	毎年	講義	16		朝山 博史	専・他兼任	49-52		
刑事系科目 (刑法・刑事訴訟法)	基礎科目	○	刑事訴訟法基礎II	1	秋	23.3	2	必修	毎年	講義	16		朝山 博史	専・他兼任	53-54		
		○	刑法	2	春	23.3	2	必修	毎年	講義	25		佐藤 結奈	研・専	108-110		
		○	刑法	2	秋	11.7	1	選択	毎年	演習	6		岩下 雅志	研・専	111-118		
		○	民事訴訟法	2・3	春	23.3	2	必修	毎年	講義	23		岩下 雅志	研・専	119-123		
		○	民事訴訟法	2・3	秋	11.7	1	選択	毎年	講義	22		佐藤 結奈	研・専	136-138		
	応用科目	○	刑法総合I	3	春	11.7	1	必修	毎年	講義	13		佐藤 結奈	研・専	139-141		
		○	刑法総合II	3	秋	11.7	1	必修	毎年	講義	7		伊藤 聰	兼任	148-149		
		○	刑法	2	春	23.3	2	必修	毎年	講義	19		伊藤 聰	兼任	149-154	2019年度以降入学の3年制	
		○	刑法	2	秋	11.7	1	選択	毎年	演習	6		朝山 博史	専・他兼任	170-172	2019年度以降入学の3年制	
		○	民事訴訟法	2	秋	11.7	1	選択	毎年	演習	3		朝山 博史	専・他兼任	173-175	2019年度以降入学の3年制	
総合	応用科目	○	法學実務基礎A	1	春	11.7	1	選択	毎年	講義	17		○谷下 勝也	研・専	142-144	2019年度以降入学の3年制	
		○	法學実務基礎B	1	秋	23.3	2	選択	毎年	講義	15		○谷下 勝也	研・専	145-146	2019年度以降入学の3年制	
		○	法學実務演習I	2	春	11.7	1	必修	毎年	演習	Aクラス9 Bクラス12		○谷下 勝也	研・専	9	2019年度以降入学の3年制	
		○	法學実務演習II	2	秋	11.7	1	必修	毎年	演習	Aクラス10 Bクラス9		○谷下 勝也	研・専	151-152	2022年度以降入学者のみ履修	
		○	法學実務演習III	3	春	11.7	1	必修	毎年	演習	Aクラス7 Bクラス3		○谷下 勝也	研・専	153-154	2022年度以降入学者のみ履修	
	模擬裁判	○	法學実務演習IV	3	秋	11.7	1	必修	毎年	演習	Aクラス7 Bクラス3		○谷下 勝也	研・専	155-156	2022年度以降入学者のみ履修	
		○	論文演習I	2	春	11.7	1	選択	毎年	演習	9		○谷下 勝也	専・他兼任	161-162	2022年度以降入学者のみ履修	
		○	論文演習II	2	秋	11.7	1	選択	毎年	演習	10		○谷下 勝也	専・他兼任	165-166	2022年度以降入学者のみ履修	
		○	法曹倫理	2	春	23.3	2	必修	毎年	講義	25		○谷下 勝也	専・他兼任	191-195		
		○	訴訟実務基礎（民事）	2	春	23.3	2	必修	毎年	講義	23		○谷下 勝也	専・他兼任	196-199		
法律実務基礎科目	模擬裁判	○	訴訟実務基礎（刑事）	2・3	秋	23.3	2	必修	毎年	講義	28		○谷下 勝也	専・他兼任	200-204		
		○	模擬裁判（民事）	3	秋	23.3	2	選択必修	毎年	演習	9		○谷下 勝也	専・他兼任	216-219		
		○	模擬裁判（刑事）	3	秋	23.3	2	選択必修	毎年	演習	7		○谷下 勝也	専・他兼任	220-222		
		○	ローヤリング	3	春学期集中	23.3	2	選択必修	毎年	演習	10		○谷下 勝也	専・他兼任	223-225		
		○	クリニック	3	秋	23.3	2	選択必修	毎年	講義	11		○原 強	専・他兼任	226-228		
	エクスターーンシップ	○	エクスターーンシップI（法曹）	2・3	春学期集中	45	1	選択必修	毎年	実習	1		○谷下 勝也	専・他兼任	229-230		
		○	エクスターーンシップI（法曹）	2・3	秋学期集中	45	1	選択必修	毎年	実習	7		○谷下 勝也	専・他兼任	231-232		
		○	エクスターーンシップI（企業等）	2・3	春学期集中	45	1	選択必修	毎年(不開講)	実習	0		○谷下 勝也	専・他兼任	233-234	履修者なしのため不開講	
		○	エクスターーンシップI（企業等）	2・3	秋学期集中	45	1	選択必修	毎年(不開講)	実習	0		○谷下 勝也	専・他兼任	235-236	履修者なしのため不開講	
		○	エクスターーンシップI（公務）	1~3	春学期集中	45	1	選択必修	毎年(不開講)	実習	0		○谷下 勝也	専・他兼任	12	履修者なしのため不開講	
		○	エクスターーンシップI（公務）	1~3	秋学期集中	45	1	選択必修	毎年(不開講)	実習	3		○谷下 勝也	専・他兼任		履修者なしのため不開講	
		○	エクスターーンシップII（法曹）	2・3	春学期集中	45	1	選択必修	毎年(不開講)	実習	0		○谷下 勝也	専・他兼任		履修者なしのため不開講	

基準2-3（重点評価項目） 法科大学院の目的に則した人材養成がなされていること

分析項目2-3-1 修了者（在学中に司法試験を受験した在学生を含む。）の司法試験の合格状況が、全法科大学院の平均合格率等を踏まえて適切な状況にあること

【分析の手順】

- 直近5年間の未修者・既修者別を含む司法試験の合格率を算出し、全法科大学院の平均合格率と比較して適切な状況にあることを確認する。
- 上記手順において適切な状況にあるとは言えない場合は、直近5年間の未修者・既修者別を含む司法試験の合格率と当該法科大学院が自ら目標として設定している合格率を比較し、適切な状況にあることを確認する。
- 法曹養成連携協定を締結し、文部科学大臣の認定を受けている場合は、特別選抜により連携法科大学院に進学した認定連携基礎課程からの進学者（法学部3年次終了後に早期卒業により法学既修者として入学した者や、それ以外の者も含む。）の司法試験の合格率についても算出し、法曹養成連携協定締結時に目標として設定した合格率と比較し、適切な状況にあることを確認する。

司法試験の合格状況（別紙様式2-3-1）

各年度における司法試験合格状況

司法試験実施年度	受験者数			合格者数			合格率			基準ごとの分析を行った際に比較した合格率	
	法学未修者	法学既修者	計	法学未修者	法学既修者	計	法学未修者	法学既修者	計	数値	数値の説明
令和4(2022)年度	20	25	45	5	1	6	25.00%	4.00%	13.33%	12.40%	過去5年間の平均合格率
令和3(2021)年度	31	29	60	3	4	7	9.67%	13.79%	11.66%	12.05%	過去5年間の平均合格率
令和2(2020)年度	38	36	74	6	2	8	15.78%	5.55%	10.81%	12.04%	過去5年間の平均合格率
令和元(2019)年度	47	49	96	2	9	11	4.25%	18.36%	11.45%	12.89%	過去5年間の平均合格率
平成30(2018)年度	52	70	122	10	8	18	19.23%	11.42%	14.75%	14.53%	過去5年間の平均合格率

上記のうち、法曹養成連携協定の特別選抜枠による進学者に係る状況 ※令和5年度は対象外

司法試験実施年度	受験者数	合格者数	合格率	法曹養成連携協定締結時に目標として設定した合格率
○年度			0.00%	
(○-1)年度			0.00%	
(○-2)年度			0.00%	
(○-3)年度			0.00%	
(○-4)年度			0.00%	

- (注) 1. 「○(年度)」には評価実施年度の前年度を記入し、当該年度を起点とした過去5年度分の実績について記入してください。
2. 「受験者数」、「合格者数」欄には、司法試験が実施された各年度における、下記の状況が分かるよう記入してください。
- 5年の評価期間中に実施される各年度の司法試験について、当該法科大学院の修了を受験資格として司法試験を受験した者に対する司法試験を合格した者の割合
3. 「合格率」欄には、「合格者数」を「受験者数」で割った値（小数点第5位を切り捨て）が自動表示されます。
- （例：合格者数が13人、受験者数が74人の場合には、 $13 \div 74 = 0.17567\cdots \approx 0.1756$ となり、『17.56%』で表示されます。）
4. 「基準ごとの分析を行った際に比較した合格率」欄には、分析を行った際に比較した合格率の数値と、数値の説明（全法科大学院の平均合格率、当該法科大学院の過去5年間の平均合格率等）を記入してください。

修了年度別修了者における司法試験合格状況

修了年度	修了者数	合格者数						合格率	
		司法試験実施年度							
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計		
令和4年度	9						0		
令和3年度	19					3	3		
令和2年度	16			2	1		3		
令和元年度	17		2	2	1		5		
平成30年度	16	3	2	1	0	6	22.07%		

(注) 1. 「○(年度)」には評価実施年度の前年度を記入し、当該年度を起点とした過去5年度分の実績について記入してください。

2. 「修了者数」欄には、司法試験を受験しなかった者を含めて、当該年度に修了した者の人数を記入してください。

3. 「合格者数」欄には、各修了年度における修了者のうち、司法試験に合格した者の人数を記入してください。